



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場会社名 株式会社エフピコ

上場取引所 東

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部部長

(氏名) 池上 功

TEL 084-953-1145

四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	38,933	1.8	1,773	△43.7	1,845	△42.9	1,111	△43.3
25年3月期第1四半期	38,241	2.7	3,149	18.5	3,231	21.3	1,959	40.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,212百万円 (△34.9%) 25年3月期第1四半期 1,862百万円 (28.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	53.71	—
25年3月期第1四半期	94.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	179,554	76,548	42.6	3,697.46
25年3月期	172,260	76,682	44.5	3,703.92

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 76,529百万円 25年3月期 76,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	64.00	—	65.00	129.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	64.00	—	65.00	129.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,600	7.0	6,010	△18.9	6,120	△18.7	3,550	△19.2	171.51
通期	170,500	7.8	15,520	6.6	15,600	3.2	9,120	3.1	440.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	22,142,106 株	25年3月期	22,142,106 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	1,444,214 株	25年3月期	1,444,164 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	20,697,904 株	25年3月期1Q	20,698,062 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした経済政策により円安・株高が進み、景気回復への明るい兆しが見え始めておりますが、個人消費全般を押し上げるまでには至らず依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループにおきましては、販売面では新デザイン容器や新機能容器などをはじめとして、『エフピコフェア2013』を開催した効果が顕在化し好調に推移しました。特に、マルチFP (MFP) 及びその製造工程で発生する端材を活用したマルチソリッド (MSD) の販売は引き続き順調に拡大しております。また、前期より販売を開始した、OPET透明容器及びOPS透明容器並みの透明度を実現した新PP透明容器は、品揃えの充実を図っており、ユーザーに機能面での優位性 (耐油性・耐熱性等) を評価されたこともあって、販売数量を伸ばしております。

また、販売開始22年目となるPSPリサイクル容器「エコトレー」及び、前期に上市したPETリサイクル透明容器「エコAPET」シリーズの販売も好調であり、バージン原料からリサイクル原料への切替は順調に進んでおります。

これらの製品につきましては、リサイクル原材料により生産されるため、原材料価格の高騰によるコストへの影響を受けにくいという優位性を有している他、ユーザーの環境及びリサイクルへの意識の高まりもあり、今後更なる販売の拡大を見込んでおります。なお、鶏卵パックや汎用製品を中心に価格競争が続いておりましたが、次第に落ち着きを取り戻してきております。

以上により、製品売上数量は前年同期比104.7%、製品売上高は前年同期比102.9%となりました。

また、平成25年5月20日には、原材料価格の大幅な上昇、円安及び電力料の値上がりによるコスト増に対し、製品の軽量化、コスト削減などの自助努力で吸収することが困難な部分につき製品価格の改定を行うことを発表し、現在、お客様と鋭意交渉中であります。業績への影響は当第2四半期連結会計期間以降に見込んでおります。

商品売上高は、引き続き商品取扱量の拡大に努めましたが、前年同期比98.8%となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は389億33百万円、前年同期に比べ6億91百万円の増収 (前年同期比101.8%) となりました。

利益面におきましては、原材料価格は前第3四半期連結会計期間末以降急激に高騰し、原材料コストが前年同期に比べ約9億円増加した他、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約7億円となりました。販売が好調に推移したことや、電力料や運送単価が上昇する中、グループ全体でコスト改善に努めたことにより、利益改善額は総額で約2億円となりましたが、コストの増加をカバーするには至らず、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期に比べ13億85百万円の減益となる18億45百万円 (前年同期比57.1%)、四半期純利益は11億11百万円 (前年同期比56.7%) となりました。

設備面では、平成25年7月より九州第2配送センターが稼働を開始しております。また、平成25年10月の稼働に向けて関西地区 (神戸市) においてピッキングセンターを中心とした物流設備の建設を進めている他、新たな物流拠点として平成26年10月の稼働を計画している八王子センターの用地を取得、福山クロスドックセンターにつきましても、平成26年11月の稼働に向け準備を進めております。

さらに、関東八千代工場の稼働に伴いリニューアルを進めておりました関東第一工場は、生産設備を刷新し、6月より稼働を開始しております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、全国21ヶ所 (成型工場：3ヶ所、組立工場：9ヶ所、選別工場：9ヶ所) の事業所で計397名 (平成25年6月末現在) に雇用の機会を提供しております。今後も雇用機会の提供を促進するとともに、生産性及びリサイクル品質の向上に尽力してまいります。

(用語説明)

- ・ マルチFP (MFP) : -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡ポリスチレン容器
- ・ マルチソリッド (MSD) : マルチFPの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状の実現を可能とした非発泡ポリスチレン容器
- ・ OPET透明容器 : 世界初となる二軸延伸PET (ポリエチレンテレフタレート) シートから成型した透明容器
- ・ 新PP透明容器 : 標準グレードのPP (ポリプロピレン) 原料でOPS透明容器と同程度の透明度を実現した透明容器
- ・ OPS透明容器 : 従来からの二軸延伸PS (ポリスチレン) シートから成型した透明容器

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は、1,795億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて72億94百万円増加いたしました。

これは、主に現金及び預金4億91百万円増加、商品及び製品10億7百万円増加及び有形固定資産55億80百万円増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて74億27百万円増加し1,030億5百万円となりました。

これは、主に短期借入金及び長期借入金26億74百万円増加、その他流動負債40億74百万円増加及びその他固定負債21億1百万円増加によるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億33百万円減少し765億48百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金1億円増加及び利益剰余金2億33百万円減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億91百万円増加し、145億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、30億63百万円（前年同期は27億8百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益18億45百万円と減価償却費22億21百万円及び仕入債務の増加4億78百万円などによる資金の増加、法人税等の支払額25億57百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、31億60百万円（前年同期は50億89百万円の支出）となりました。

これは主に配送・ピッキングセンター等有形固定資産の取得による支出32億39百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、5億89百万円（前年同期は7億98百万円の資金獲得）となりました。

これは主に借入金等の純増加額26億74百万円と配当金の支払額13億5百万円及びリース債務の返済による支出7億78百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加えて、景気回復への明るい兆しが見え始めているものの、依然として不透明な状況が予想されますが、当社グループにおきましては引続き新製品の開発と品揃えの充実を図り、販売拡大に努めてまいります。

また、平成25年5月20日に発表した製品価格改定による業績への影響は、当第2四半期連結会計期間以降に見込んでおり、連結業績予想にも反映しております。

なお、平成26年3月期の連結業績につきましては、平成25年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,060	14,552
受取手形及び売掛金	36,450	36,774
商品及び製品	16,597	17,605
仕掛品	116	163
原材料及び貯蔵品	2,807	2,446
その他	3,841	4,060
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	73,843	75,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,645	37,194
機械装置及び運搬具（純額）	9,830	7,938
土地	27,805	31,965
リース資産（純額）	9,977	12,327
その他（純額）	5,387	6,800
有形固定資産合計	90,647	96,227
無形固定資産		
のれん	1,127	1,090
その他	918	930
無形固定資産合計	2,046	2,020
投資その他の資産	5,722	5,737
固定資産合計	98,416	103,985
資産合計	172,260	179,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,051	21,676
短期借入金	15,066	13,834
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	2,692	1,337
賞与引当金	1,540	853
役員賞与引当金	93	24
その他	9,054	13,129
流動負債合計	64,499	65,855
固定負債		
長期借入金	19,728	23,634
退職給付引当金	2,134	2,190
役員退職慰労引当金	1,135	1,144
その他	8,079	10,180
固定負債合計	31,078	37,150
負債合計	95,578	103,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	52,062	51,828
自己株式	△4,938	△4,939
株主資本合計	76,117	75,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	646
その他の包括利益累計額合計	546	646
少数株主持分	18	18
純資産合計	76,682	76,548
負債純資産合計	172,260	179,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	38,241	38,933
売上原価	26,703	28,276
売上総利益	11,538	10,657
販売費及び一般管理費	8,389	8,884
営業利益	3,149	1,773
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	33	38
スクラップ売却益	35	50
その他	140	102
営業外収益合計	211	192
営業外費用		
支払利息	88	81
その他	41	38
営業外費用合計	129	120
経常利益	3,231	1,845
特別利益		
固定資産売却益	18	0
段階取得に係る差益	—	6
特別利益合計	18	6
特別損失		
固定資産除売却損	78	7
特別損失合計	78	7
税金等調整前四半期純利益	3,170	1,845
法人税、住民税及び事業税	1,564	1,305
法人税等調整額	△351	△571
法人税等合計	1,213	733
少数株主損益調整前四半期純利益	1,957	1,112
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	0
四半期純利益	1,959	1,111

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,957	1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	100
その他の包括利益合計	△95	100
四半期包括利益	1,862	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,863	1,211
少数株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,170	1,845
減価償却費	2,269	2,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△692	△695
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	55
固定資産除売却損益 (△は益)	60	6
受取利息及び受取配当金	△35	△39
支払利息	88	81
売上債権の増減額 (△は増加)	192	△406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△775	△670
未収入金の増減額 (△は増加)	403	434
仕入債務の増減額 (△は減少)	169	478
その他	1,823	2,405
小計	6,643	5,667
利息及び配当金の受取額	35	39
利息の支払額	△96	△87
法人税等の支払額	△3,874	△2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,708	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,969	△3,239
その他	△120	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,089	△3,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	200
長期借入れによる収入	5,710	6,000
長期借入金の返済による支出	△4,714	△3,525
リース債務の返済による支出	△596	△778
配当金の支払額	△1,200	△1,305
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	798	589
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,582	491
現金及び現金同等物の期首残高	13,909	14,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,327	14,552

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。